



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 全日本空輸株式会社
 コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 山元 奎生
 (氏名) 小辻 智之

TEL 03-6735-1001

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	345,524	—	14,605	—	11,079	—	6,646	—
20年3月期第1四半期	349,619	1.3	13,220	△32.3	6,810	△53.0	87,379	1,037.2
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
21年3月期第1四半期	円 銭	3.41	—	円 銭	—	—	—	—
20年3月期第1四半期	円 銭	44.86	—	円 銭	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	1,881,981		543,718		28.7		277.68	
20年3月期	1,783,393		455,946		25.4		232.58	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 540,807百万円 20年3月期 452,972百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	—	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00

21年3月期(予想)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間 通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,510,000	1.5	80,000	△5.2	52,000	△8.0	27,000	△57.9	13.86	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 1,949,959,257株	20年3月期 1,949,959,257株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 2,393,981株	20年3月期 2,343,856株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 1,947,577,875株	20年3月期第1四半期 1,947,946,078株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月30日に公表しました通期連結業績予想を修正しておりません。また、当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）のわが国経済は、米国経済の減速や原油価格の高騰等に伴い減速傾向となり、企業の設備投資や個人消費にも停滞感がみられました。依然として原油価格の高騰は継続しており、先行きに関しては楽観できない状況にあります。

このような経済情勢の下、当第1四半期における連結業績は、売上高は3,455億円（前年同期比98.8%）、営業利益は146億円（前年同期比110.5%）、経常利益は110億円（前年同期比162.7%）、四半期純利益は前年同期に計上したホテル事業資産の譲渡益1,329億円がなくなったことから66億円（前年同期比7.6%）となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます）。

◎航空運送事業

<国内線旅客>

国内線旅客につきましては、総需要が前年同期を下回り、競合他社や他交通機関との競争が一層激化する中でも、主要路線の東京－札幌・福岡・沖縄線においては、前年同期を上回る旅客数を確保しました。このような状況の下で、需要に応じた路線ネットワークの適正化、ご好評をいただいている旅割の柔軟な価格設定等によるプレジャー需要喚起、「スーパーシートプレミアム」のサービスをさらに進化させた「プレミアムクラス」の展開といった各種施策を実施しました。また、4月に一部運賃を改定し燃油価格高騰への対応を図るとともに、ビジネス特割・ビジネスきつぶ・乗継特割・乗継旅割といったお求めやすい運賃を新設する等、収益性及び価格競争力の強化に向けた運賃施策を実施しました。

当第1四半期は、路線ネットワークの適正化等により提供座席数が前年同期比96.0%となりましたが、前述の各施策の実施により、国内線旅客数は1,045万人（前年同期比97.2%）、収入は1,664億円（前年同期比98.0%）となりました。

<国内線貨物・郵便>

国内線貨物につきましては、東京発と北海道発の荷動きが堅調であったことに加えて、4月より「ゆうパック」のコンテナ搬入分を郵便扱いから貨物扱いに変更したことにより、輸送重量が増加しました。また、4月搭載分から国内貨物運賃体系を改定したことにより、単価が改善するとともにオフピーク時間帯需要が増加し、収益性が向上しました。

国内線郵便につきましては、「ゆうパック」の一部を貨物扱いに変更したこと等により、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期の国内線貨物輸送重量は11万3千トン（前年同期比104.9%）、収入は80億円（前年同期比109.8%）となりました。郵便輸送重量は1万トン（前年同期比52.6%）、収入は10億円（前年同期比56.7%）となりました。

<国際線旅客>

国際線旅客につきましては、欧米線は景気後退が懸念される中でも底堅いビジネス需要に支えられ堅調に推移しました。中国線は競争力強化に向けて3月末より関西－青島線、6月より関西－大連線をデイリー化しましたが、食の問題や四川大地震等の影響により旅客数は前年同期を下回りました。また、羽田国際チャーター運航可能時間帯を活用して4月より開設した羽田－香港線は、搭乗率が80%を超える好調に推移しました。営業面では、4月搭乗分より価格競争力の高い新運賃「スーパーエコ割」を設定し、個人型旅行需要の取り込みを強化しました。また、燃油価格高騰に対しては燃油特別付加運賃の改定により対応を図りました。

以上の結果、当第1四半期の国際線旅客数は114万人（前年同期比99.6%）、収入は785億円（前年同期比102.8%）となりました。

<国際線貨物・郵便>

国際線貨物につきましては、日本発輸出貨物需要が伸び悩みました。特に日本－中国間は海上輸送へのシフト等により航空貨物需要が減少し、利用率やイールドの低下が見られました。しかしながら、アジア・中国発北米・欧州向け貨物やアジア域内流動貨物の積極的な取込みや、北米・欧州発日本向け貨物の増加により、全体の輸送量は前年同期を大幅に上回りました。また、3月末より廈門・青島貨物便のウイークデーデイリー化等を進め利便性を向上させるとともに、4月より燃油特別付加運賃を改定し燃油費高騰への対応を図りました。

国際線郵便につきましては、日本発は全方面が、海外発は欧州発、アジア発が好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期の国際線貨物輸送重量は9万7千トン（前年同期比125.6%）、収入は196億円（前年同期比117.7%）となりました。郵便輸送重量は4千トン（前年同期比119.1%）、収入は9億円（前年同期比95.4%）となりました。

<その他>

その他の航空運送事業につきましては、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めた結果、当第1四半期の附帯事業等による収入は328億円（前年同期比99.7%）となりました。

以上の結果、当第1四半期の航空運送事業の売上高は3,075億円（前年同期比100.5%）となりました。一方で、燃油費高騰が継続する中、需給適合の推進や低燃費の新機材導入による運航コスト削減の徹底等を行い、営業利益については145億円（前年同期比119.3%）となりました。

◎旅行事業

旅行事業につきましては、国内旅行は弱含みで推移しました。海外旅行は羽田ー香港線の開設により新たな販売チャンスが広がった一方で、燃油特別付加運賃の高額化により全般的に需要が伸び悩んだことに加え、食の問題や四川大地震等の影響により中国方面の旅行需要が減退し、厳しい販売環境におかれました。

以上の結果、当第1四半期の旅行事業の売上高は415億円（前年同期比88.9%）となり、営業損益は4億円の損失となりました。

◎その他の事業

全日空商事㈱は、航空機部品事業において当社との契約形態の変更を行なったこと等により減収となりました。（㈱インフィニ トラベル インフォメーションは、海外旅行需要の伸び悩みによる国際線予約・発券システム利用件数の停滞等があり減収となりました。全日空システム企画㈱は、顧客システム開発に伴う収入の計上等があり、業績は順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期のその他の事業の売上高は365億円（前年同期比76.4%）、営業利益は3億円（前年同期比41.0%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

資産の部は、燃油及び為替に関するヘッジ会計の適用に伴うデリバティブ資産が大幅に増加した一方、「2008～11年度グループ中期経営戦略」に則った積極的な機材更新に伴う航空機の売却等により固定資産が減少しました。その結果、総資産は前期末に比べて985億円増加し、1兆8,819億円となりました。

流動負債の部は法人税等の支払いの進行により減少した一方で、固定負債の部は新規の資金調達等により増加しています。負債の部合計では前期末に比べて108億円増加し、1兆3,382億となりました。なお、有利子負債は新規の借入並びに社債の発行により、前期末に比べて437億増加して、8,116億円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が前期末に比べて30億円減少していますが、ヘッジ会計の適用に伴う繰延ヘッジ損益が大幅に増加したことから、合計で5,437億円（前期末比877億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の税金等調整前四半期純利益119億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは388億円の支出（前年同期比698億円減）となりました。

投資活動においては、主に航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出が行われる一方で、機材更新に伴う航空機等の売却による収入がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは153億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは541億円のマイナスとなりました。

財務活動においては、借入金の返済やリース債務の返済、配当金の支払等を行う一方で、長期借入と社債発行による資金調達を行いました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは341億円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期において現金及び現金同等物は前期末に比べて200億円減少し、四半期末残高は1,598億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の見直しは現時点では行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額について、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。なお、これによる営業利益等への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	44,403	51,410
営業未収入金	126,521	118,226
有価証券	116,118	129,279
商品	6,287	6,554
貯蔵品	50,945	46,339
繰延税金資産	6,725	33,915
その他	162,777	87,859
貸倒引当金	△146	△83
流动資産合計	513,630	473,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,865	100,381
航空機（純額）	606,063	608,488
土地	45,850	45,946
リース資産（純額）	65,503	69,727
建設仮勘定	231,377	241,753
その他（純額）	32,122	32,755
有形固定資産合計	1,081,780	1,099,050
無形固定資産		
無形固定資産合計	48,020	47,086
投資その他の資産		
投資有価証券	63,808	64,579
繰延税金資産	68,455	44,848
その他	107,418	55,549
貸倒引当金	△1,352	△1,353
投資その他の資産合計	238,329	163,623
固定資産合計	1,368,129	1,309,759
繰延資産	222	135
資産合計	1,881,981	1,783,393

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び営業未払金	175,992	183,295
短期借入金	3,681	2,580
1年内返済予定の長期借入金	72,647	68,022
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	14,257	15,797
未払法人税等	2,708	81,324
賞与引当金	26,448	25,103
独禁法関連引当金	16,198	16,198
その他	172,860	104,631
流動負債合計	534,791	546,950

固定負債

社債	165,000	145,000
長期借入金	451,847	429,578
リース債務	54,226	56,899
退職給付引当金	113,991	112,253
役員退職慰労引当金	441	531
負ののれん	2,593	2,787
その他	15,374	33,449
固定負債合計	803,472	780,497

負債合計

	1,338,263	1,327,447
--	-----------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	160,001	160,001
資本剰余金	125,750	125,750
利益剰余金	134,736	137,829
自己株式	△944	△923
株主資本合計	419,543	422,657

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	7,712	7,858
繰延ヘッジ損益	113,174	22,269
為替換算調整勘定	378	188
評価・換算差額等合計	121,264	30,315
少数株主持分	2,911	2,974
純資産合計	543,718	455,946

負債純資産合計

	1,881,981	1,783,393
--	-----------	-----------

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収入	345,524
事業費	266,694
営業総利益	<u>78,830</u>
販売費及び一般管理費	
販売手数料	23,665
広告宣伝費	2,563
従業員給料及び賞与	6,626
貸倒引当金繰入額	95
賞与引当金繰入額	2,441
退職給付引当金繰入額	697
減価償却費	3,021
その他	<u>25,117</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>64,225</u>
営業利益	<u>14,605</u>
営業外収益	
受取利息	396
受取配当金	481
持分法による投資利益	5
為替差益	1,578
資産売却益	1,702
その他	<u>1,255</u>
営業外収益合計	<u>5,417</u>
営業外費用	
支払利息	3,444
資産売却損	1,876
資産除却損	693
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,622
その他	<u>1,308</u>
営業外費用合計	<u>8,943</u>
経常利益	<u>11,079</u>
特別利益	
投資有価証券売却益	294
受取損害賠償金	678
その他	4
特別利益合計	<u>976</u>
特別損失	
固定資産除却損	19
投資有価証券評価損	14
資産除却関連費用	25
その他	9
特別損失合計	<u>67</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>11,988</u>
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	5,303
法人税等合計	<u>5,327</u>
少数株主利益	15
四半期純利益	<u>6,646</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,988
減価償却費	27,757
固定資産除売却損益（△は益）	890
有価証券売却損益及び評価損益（△は益）	△280
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,745
支払利息	3,444
受取利息及び受取配当金	△877
売上債権の増減額（△は増加）	△8,378
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,253
その他	13,826
小計	42,862
利息及び配当金の受取額	901
利息の支払額	△3,892
法人税等の支払額	△78,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△28,503
有形固定資産の売却による収入	17,814
無形固定資産の取得による支出	△4,037
投資有価証券の取得による支出	△154
投資有価証券の売却による収入	28
貸付けによる支出	△731
貸付金の回収による収入	358
その他	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,101
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△23,114
社債の発行による収入	19,900
リース債務の返済による支出	△4,545
配当金の支払額	△9,739
その他	503
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	91
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,000
現金及び現金同等物の期首残高	179,964
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△164
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,800

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	航空運送事業 (百万円) (注3)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2、3)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	282,574	37,344	25,606	345,524	—	345,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,979	4,158	10,926	40,063	(40,063)	—
計	307,553	41,502	36,532	385,587	(40,063)	345,524
営業利益（又は営業損失）	14,549	(488)	392	14,453	152	14,605

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれています。

3. 従来「その他の事業」に含めていた航空貨物に係る陸上運送事業は、グループにおける航空貨物事業の重要性が増したこと及び航空運送事業との関連性が高いことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を「航空運送事業」へ変更しました。

この変更により、航空運送事業の売上高が143百万円（うち外部顧客に対する売上高は248百万円）増加し、他の事業の売上高が2,173百万円（うち外部顧客に対する売上高は248百万円）減少しています。また、営業利益は、航空運送事業が30百万円減少し、他の事業が31百万円増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えていたため、その記載を省略しています。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 販売の状況及び輸送実績

a. 販売の状況

区分	対象期間 前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	
航空運送事業			
国内線			
旅客収入	169,768	166,446	△3,322
貨物収入	7,349	8,071	722
郵便収入	1,866	1,058	△808
手荷物収入	73	77	4
小計	179,056	175,652	△3,404
国際線			
旅客収入	76,390	78,559	2,169
貨物収入	16,717	19,678	2,961
郵便収入	959	915	△44
手荷物収入	129	151	22
小計	94,195	99,303	5,108
航空事業収入合計	273,251	274,955	1,704
その他の収入	32,721	32,598	△123
小計	305,972	307,553	1,581
旅行事業			
パッケージ商品収入(国内)	—	29,601	—
パッケージ商品収入(国際)	—	7,514	—
その他の収入	—	4,387	—
小計	—	41,502	—
その他の事業			
商事・物販収入	—	25,362	—
情報通信収入	—	5,985	—
ビル管理収入	—	2,481	—
その他の収入	—	2,704	—
小計	—	36,532	—
営業収入合計	—	385,587	—
事業(セグメント)間取引	—	△40,063	—
営業収入(連結)	—	345,524	—

- (注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含みます。
3. 上記の金額には、消費税等は含みません。
4. 当第1四半期連結累計期間より「旅行事業」「その他の事業」の記載を行っています。

b. 輸送実績

項目	対象期間	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
国内線				
旅客数 (人)	10,757,105	10,453,823	97.2	
座席キロ (千席キロ)	15,475,663	14,923,369	96.4	
旅客キロ (千人キロ)	9,298,541	9,082,155	97.7	
利用率 (%)	60.1	60.9	0.8	
貨物輸送重量 (トン)	108,071	113,387	104.9	
貨物輸送量 (千トンキロ)	104,590	110,280	105.4	
郵便輸送重量 (トン)	19,937	10,484	52.6	
郵便輸送量 (千トンキロ)	20,733	9,967	48.1	
国際線				
旅客数 (人)	1,153,190	1,148,476	99.6	
座席キロ (千席キロ)	7,023,275	7,086,502	100.9	
旅客キロ (千人キロ)	5,166,554	5,121,890	99.1	
利用率 (%)	73.6	72.3	△1.3	
貨物輸送重量 (トン)	77,678	97,575	125.6	
貨物輸送量 (千トンキロ)	380,105	459,259	120.8	
郵便輸送重量 (トン)	3,588	4,274	119.1	
郵便輸送量 (千トンキロ)	16,822	21,883	130.1	

- (注) 1. 国内線旅客数にはIBEXエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
2. 国際線旅客数にはユナイテッド航空（関西一ホノルル線：平成19年9月30日をもって運航休止）及びエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。
3. 国際線貨物及び国際線郵便実績にはABX Air社委託運航便実績を含みます。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
5. 国内線、国際線ともにチャーター便を除きます。
6. 国際線の貨物輸送重量と貨物輸送量の計上基準を当第1四半期連結累計期間より一部変更しています。
なお、新基準により集計した場合の前年同期の貨物輸送重量は81,691トン、貨物輸送量は384,434千トンキロとなります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	平成19年度第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
	金額（百万円）
I. 営業収入	349,619
II. 事業費	267,932
III. 販売費及び一般管理費	68,467
営業利益	13,220
IV. 営業外収益	2,925
1. 受取利息	745
2. その他	2,180
V. 営業外費用	9,335
1. 支払利息	3,535
2. その他	5,800
経常利益	6,810
VI. 特別利益	134,752
1. 固定資産売却益	910
2. 投資有価証券売却益	828
3. ホテル事業資産譲渡益	132,996
4. その他	18
VII. 特別損失	2,390
1. 固定資産売却損	310
2. その他	2,080
税金等調整前四半期純利益	139,172
税金費用	51,490
少数株主損益	303
四半期純利益	87,379

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		平成19年度第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
区分		金額（百万円）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		139,172
減価償却費		21,985
その他		△130,121
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,036
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出		△65,047
有形固定資産売却による収入		25,343
無形固定資産取得による支出		△2,444
その他		245,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		203,058
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減（減少：△）		2,700
長期借入による収入		30,000
長期借入返済による支出		△66,150
社債償還による支出		△45,000
配当金の支払額		△5,844
その他		154
財務活動によるキャッシュ・フロー		△84,140
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		72
V. 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		150,026
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		172,274
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		322,300

(3) セグメント情報

平成19年度第1四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計（百万円）	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	278,276	42,047	29,296	349,619	—	349,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,696	4,630	18,495	50,821	(50,821)	—
計	305,972	46,677	47,791	400,440	(50,821)	349,619
営業利益	12,191	184	957	13,332	(112)	13,220